戦略的創造研究推進事業（社会技術研究開発）
**科学技術の倫理的・法制度的・社会的課題（ELSI）への包括的実践研究開発プログラム**
「**プロジェクト企画調査**」の提案書様式 です。
「研究開発プロジェクト」の提案書様式ではありませんので、ご注意ください。

　公募要領や提案書様式などの書類一式や最新情報は、以下のWebサイトに掲出しています。

**https://www.jst.go.jp/ristex/proposal/proposal\_2022.html**

　提出書類の一覧は、以下のとおりです。

|  |  |
| --- | --- |
| 様式番号 | 書類名 |
| 表紙 | プロジェクト企画調査提案書 |
| 様式１ | 企画調査の構想 |
| 様式２ | 企画調査計画 |
| 様式３ | 企画調査実施体制 |
| 様式４ | 企画調査費 |
| 様式５ | 関連する業績・取組リスト |
| 様式６ | 他制度での助成等の有無 |
| 様式７ | 人権の保護および法令等の遵守への対応 |
| 様式８ | 利益相反マネジメント |

※指定様式以外の資料をご提出いただいても審査の対象にはなりません。

※記載要領を参照し、必要事項を漏れなく記載してください。記載不備の場合は、審査対象と
ならない可能性があります。

※公募要領「第6章 応募に際しての注意事項」をご理解の上、ご応募ください。

※公募要領「第2章 公募・選考にあたってのプログラム総括の考え方」および「第3章 研究開発プログラムの概要」に記載のプログラム総括の方針、並びに公募要領「4.7 選考にあたっての主な視点」もあわせて必ずご確認ください。

※研究開発提案の応募方法については、「第7章 府省共通研究開発管理システム（e-Rad）による応募方法等について」をご参照ください。

※提案書様式の書式やスタイル設定は、原則変更しないでください。本文のフォントサイズは10.5ポイント以上を厳守してください。

※e-Radへアップロードする前にPDF形式への変換が必要です。PDF変換はe-Radログイン後のメニューからも行うことができます。外字や特殊文字などを使用すると、ページ単位、ファイル単位で文字化けする恐れがあります。変換後のPDFファイルも必ず確認してください。

※提出する提案書のPDFファイルの容量は5MB以内を目途に作成してください。

※本ページと、提案書（表紙、様式１～８）の橙字の記載要領は提出時に削除してください。

戦略的創造研究推進事業（社会技術研究開発）
プロジェクト企画調査提案書

|  |  |
| --- | --- |
| プログラム名 | **科学技術の倫理的･法制度的･社会的課題（ELSI）への包括的実践** |
| プロジェクト企画調査名※和文30文字程度※副題はつけない | **和文タイトル** |
| *英文タイトル* |
| 企画調査期間 | 2022年10月 ～ 2023年3月（6ヵ月）※単年度 |
| 企画調査費 | 　　　　　　　　 千円（総額・直接経費のみ）※総額 3,000千円 程度 |
| カテゴリ※チェックを入れてください。複数選択可 | [ ]  ELSIへの具体的な対応方策の創出[ ]  共創の仕組みや方法論の開発[ ]  トランスサイエンス問題の事例分析とアーカイブに基づく将来への提言[ ]  その他 |
| キーワード | ※貴提案の内容を端的に表すキーワードを、3～5つ以内で記載してください。e-Radに入力するキーワードと同一のものとしてください。 |
|  |  |
| 企画調査代表者氏名 | （フリガナ） |  | 年齢 |
| （漢字など） |  |  歳(2022年4月1日現在) |
| 企画調査代表者所属機関･部署･役職 |  |
| 本提案のエフォート | 2022年度：　　　％ |
| 企画調査代表者研究者番号 | ※府省共通研究開発管理システム(e-Rad)より付与された8桁の研究者番号を記載ください。 |
| 企画調査代表者の情報 | URL：著者ID：※代表者の情報を収載しているWebページ（researchmapや研究室）のURLや、ORCID IDやWeb of ScienceのResearcher ID、Scopusの著者IDなどがあれば記載ください。 |

・・・ 表紙はここまでで１ページ以内（厳守） ・・・

【様式１】企画調査の構想

※公募要領「第2章 公募・選考にあたってのプログラム総括の考え方」および「第3章 研究開発プログラムの概要」に記載のプログラム総括の方針、並びに公募要領「4.7 選考にあたっての主な視点」もあわせて必ず確認してください。

※企画調査の内容や計画、実施体制などの詳細は、様式2～様式4にて記載いただきます。ここでは、構想の全体像やポイントを、分かりやすく記載してください。

※評価者が理解しやすいように、必要に応じて、適宜図表（カラー可）も用いてください。

# 1-1．企画調査の概要

※本提案の目標および実施内容の概要を簡潔にまとめ、300～500字程度で記載してください。

※e-Rad「共通項目」の「研究概要」も同一内容となるよう、本項目の内容をコピーしてください。

|  |
| --- |
| *※この枠内に記載してください。*　 |

# 1-2．企画調査の全体構想

## （1）企画調査の目標

※本企画調査が、実施期間を通じて達成する目標について、簡潔に記載してください。

※プロジェクト企画調査は、独立した調査活動ではなく、将来的に本プログラムへの研究開発プロジェクトの提案・実施につながることが期待され、そのために必要な研究開発設計や体制の補完などに取り組むことを企図した枠組みです。従って、原則として本プログラムの次回公募に応募することを条件とします。このことをふまえて目標設定してください。

## （2）企画調査およびその後に実施予定の研究開発対象・テーマ、その意義と背景

※以下の事項について、簡潔に記載してください。

　　・具体的な研究開発の対象は何か
（どのような科学技術研究や事象を対象とし、どのようなELSIテーマに取り組むのか）

　　・本提案の意義、必要性とその背景（できるだけ客観的な根拠に基づく提示が望ましい）

## （3）企画調査およびその後に実施予定の研究開発プロジェクトで考察する根源的問い

※企画調査およびその後に実施予定の研究開発プロジェクトにおいて取り組む予定の「根源的問い」\*について、可能な範囲で、現在の想定や仮説を簡潔に記載してください。現時点での提案者の構想で構いません。

　　\*「根源的問い」とは：
人類が求める普遍的な価値、科学技術と人・社会のよきあり方に関わる問い（例えば、ガバナンス、リスクと安全・安心、公（パブリック）と私／官と民／集団と個人の関係、自律性、信頼と責任、競争と調和、効率と公正、社会正義、世代間の差違と公平性、物質と精神、自然観、尊厳・人権主体性・アイデンティティなど）

# 1-3．独創性・挑戦性、その他特記事項

※以下のような観点から、本提案の独創性・挑戦性などについて、アピールすべき点があれば簡潔に記載してください。

　　・着眼点や問題設定の独創性・挑戦性

　　・方法やアプローチの独創性・挑戦性

　　・実施体制の挑戦性、マネジメント上の工夫

　　・国内外の関連する研究開発や取り組みの動向との比較優位性

　　・企画調査後に実施予定の研究開発プロジェクトにおいて想定する研究開発成果のインパクトの大きさ（例えば、学術的・公共的価値の創出、現在および将来の社会・産業ニーズへの貢献、国内外の他の分野・地域への波及・展開など）

　　・日本社会の文脈や、日本の事例が持つ一般性・特殊性などの考察を踏まえた上で、グローバルに通用する普遍的な価値の形成や国際的な展開につなげるための工夫

・・・ 様式１はここまでで２ページ以内（厳守） ・・・

【様式２】企画調査計画

※企画調査の内容と計画について、主な実施項目ごとに内容とその方法などについて具体的に記載してください。

※本様式「2-1. 実施項目と内容」と「様式３ 企画調査実施体制」との整合性に留意してください。

# 2-1．実施項目と内容

※本項目内の見出しなどは、適宜設定・編集してください。

※評価者が理解しやすいように、必要に応じて、適宜図表（カラー可）も用いてください。

## ■項目1：○○○○○○○○

　　○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○

### （1）○○○○○○○○

### （2）○○○○○○○○

## ■項目2：○○○○○○○○

## ■項目3：○○○○○○○○

・・・ 様式２はここまでで２ページ以内（厳守） ・・・

【様式３】企画調査実施体制

# 3-1．企画調査実施体制（全体）

## （1）企画調査実施体制図

※企画調査の実施体制を図示してください（以下の記載例は参考です、形式自由）。

※提案する企画調査の内容や計画に合わせて適宜作成してください。企画調査においては、複数のグループを設定することは必須ではありません。

※グループを構成する場合は、グループリーダーの「氏名・所属・役職（専門分野）」と各グループの「主な役割」を記載の上、グループ間の関係性が分かるように示してください。

※実施者以外の協力者がいる場合には、協力者との関係についても記載してください。

＜記載例＞



## （2）実践的な連携・協業体制の構築に向けた準備状況

※ELSI研究と、科学技術の研究・開発の現場およびステークホルダーとの実践的な連携・協業体制の構築について、提案する企画調査の目標と内容に応じた準備状況について記載してください。
例えば、以下のような状況を想定します：

　　　1）本提案の中で、すでに必要な連携・協業の体制を構築している準備状況

　　　2）現在推進中の他の研究開発事業やプログラムとの連携・接続の可能性

　　　3）連携・協業の体制構築には至っていないが、具体的な連携・接続先の想定

　　　4）まだ具体的な連携・接続先は未定だが、今後補完が必要と考える分野や専門家の想定

※研究開発実施に向けた体制の構築・補完を支援するため、本プログラムで企画する「チーム・
ビルディングのためのネットワーキング活動」に参加することも含みます。参加希望や具体的な要望があれば、あわせて記載ください。

# 3-2．企画調査実施体制（グループ別）

※様式２「2-1. 実施項目と内容」および上記「3-1. 企画調査実施体制（全体）」をふまえて、
グループごとにメンバーを記載してください。

## （1）●●●グループ

※（1）には、代表者が率いるグループを記載してください。

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 代表者氏名 | 所属機関・部署等・役職（身分） | 予算配分の有無 1)（=JSTとの委託研究契約の締結） | 雇用2) |
| ○○ ○○ | ○○大学 ○○学部・准教授 | 有 | 研究者番号：12345678研究機関ｺｰﾄﾞ：1234567890エフォート：20％ |  |
| 調査実施者氏名3) 4) | 所属機関・部署等・役職（身分） | 予算配分の有無 1) | 雇用2) |
| ○○ ○○ | ○○大学 大学院○○研究科・教授 | 無 | ‐ | ‐ |
| ○○ ○○ | ○○株式会社 ○○部 ○○・主任 | 無 | ‐ | ‐ |
| 研究員（予定） | ○○大学 ○○学部・特任研究員 | 無 | ‐ | ○ |
| ○○ ○○ | 一般社団法人○○ | 無 | ‐ | ‐ |

1）予算配分の有無を記載してください（該当者は「主たる実施者」として、所属機関とJSTとの間で委託研究契約を締結します）。「有」の場合は、以下の3点について記載してください。

　　・府省共通研究開発管理システム(e-Rad)に登録した際に付与される、8桁の研究者番号

　　・10桁の所属研究機関コード

　　・エフォート（研究者の年間の全仕事時間(研究活動のみならず教育・医療活動などを含む)を100％とした場合、そのうち当該研究の実施に必要となる時間の配分率(％)）

2）企画調査費から人件費を支出して雇用する者に「○」を記載してください。

3）調査実施者の行は、必要に応じて追加してください。ひとつのグループの中に、複数の組織のメンバーを加えていただいても構いません。グループの構成メンバーについては、その果たす役割等について十分検討してください。

4）企画調査採択後に雇用を予定するなど、提案時に氏名が確定していない場合は「研究員（予定）」といった記載でも結構です。

#### 〈企画調査全体における本グループの位置づけ〉

※ 当該グループが、企画調査全体の中でどのように位置づけられるのか、その役割を簡潔に記載してください。

## （2）●●●グループ

※複数のグループを構成する場合、以下にグループごとに記載してください（企画調査においては、複数のグループを設定することは必須ではありません）。グループの数に上限はありませんが、代表者が構想する企画調査の遂行に最適で必要十分なグループを編成してください。

※グループ数に応じて、本項目をコピーして追加してください。

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| ｸﾞﾙｰﾌﾟﾘｰﾀﾞｰ氏名 | 所属機関・部署等・役職（身分） | 予算配分の有無 1)（=JSTとの委託研究契約の締結） | 雇用2) |
| ○○ ○○ | ○○研究所 ○○部門・主任研究員 | 有 | 研究者番号：12345678研究機関ｺｰﾄﾞ：1234567890エフォート：15％ |  |
| 調査実施者氏名3) 4) | 所属機関・部署等 | 予算配分の有無 1) | 雇用2) |
| ○○ ○○ | ○○株式会社 ○○部 ○○・主任 | 無 | ‐ | ‐ |
| ○○ ○○ | ○○大学 大学院○○研究科・教授 | 有 | 研究者番号：12345678研究機関ｺｰﾄﾞ：1234567890エフォート：15％ |  |
| ○○ ○○ | ○○大学 大学院○○研究科・特任助教 | 無 | ‐ | ○ |
| 研究員（予定） | ○○大学 大学院○○研究科・特任研究員 | 無 | ‐ | ○ |

1)～4) 前項を参照してください。

#### 〈企画調査全体における本グループの位置づけ〉

※ 当該グループが、企画調査全体の中でどのように位置づけられるのか、その役割を簡潔に記載してください。

## （3）その他の協力者・機関

※企画調査に直接的に参画するのではないが、企画調査や各グループの活動に、何らかのかたちで連携・協力する者や機関（すでに了解を得ている、あるいは交渉中である者や機関）があれば、ここに記載してください。

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 協力者・協力機関名 | 協力内容 | これまでの協力関係の有無 |
| ○○大学 ○○学部 ○○○○教授 | ○○実施の協力 | 有 |
| ○○○○株式会社 ○○部 | ○○のデータ提供、現場との連携調整 | 有 |
| ○○市役所 ○○部 ○○課 | ○○に関する助言 | 無 |
| NPO法人○○ ○○○○理事 | ○○に関する助言、協力 | 有 |

## （4）実施体制に関する特記事項（代表者の特別任務、所属機関の変更、海外機関の参画）

※代表者が、特別の任務（研究科長等の管理職、学会長など）により仕事時間（エフォート）を要している場合には、その旨を記載してください。

※代表者および主たる実施者が、現在の所属機関と、採択後（2022年10月以降）に企画調査を実施する機関が異なる場合には、その旨を記載してください。

※海外の研究機関をチームに加える場合は、公募要領「5.8 海外の機関に所属する方が主たる実施者として参画する場合」を参照の上、海外の研究機関に所属する研究者が主たる実施者として参画することが必要不可欠であることの理由を、本項に記載してください。

【様式４】企画調査費

※企画調査費の見込みについて、費目別、グループ別の計画を年度ごとに記載してください。

※面接選考の対象となった際には、さらに詳細な計画を提出していただきます。

※予算計画は、本事業全体の予算状況、プログラム総括によるマネジメント、課題評価の状況などに応じて、採択時に見直されることがあります。

# 4-1．費目別の企画調査費計画（全体）

（単位：千円）

|  |  |
| --- | --- |
| 費目 | 2022年度(6ヵ月) |
| 直接経費 | 物品費 | 設備備品費 |  |
| 消耗品費 |  |
| 旅費 |  |
| 人件費・謝金(研究員等の数) | ( ) |
| その他 |  |
| 直接経費 小計 |  |
| 間接経費(上記経費の30%以内) |  |
| 合計 |  |

※企画調査費の費目と使途は以下のとおりです（公募要領「5.5 研究開発費」も参照してください）。

* 物品費／設備備品費：設備・備品を購入するための経費
* 物品費／消耗品費：材料・消耗品を購入するための経費
* 旅費：代表者や実施者等の旅費、企画調査の遂行に直接的に必要な招聘旅費等
* 人件費・謝金：研究員・技術員・研究補助員、RA等の人件費、謝金
* (研究員等の数)：研究開発費で人件費を措置する予定の研究員等の人数
* その他：上記以外の経費（研究成果発表費用、会議費、機器リース費、運搬費等）

#### 〈企画調査費に関する特記事項〉

※最適な費目ごとの予算額・比率となるよう検討してください。

※多額の人件費や旅費など、特定の費目が企画調査費総額の50%を超える場合は、その理由を記載してください。該当しない場合は、項目は残したまま「（該当なし）」と記載してください。

※国内外旅費やイベント開催にかかる費目など、新型コロナウイルス感染症の影響を受ける可能性がある場合でも、現時点での見込み（期待）で積算してください（実際の研究開発費の執行においては、費目間流用など柔軟な運用制度があります）。また、研究開発活動の推進において想定される影響とそれへの対応策、予算執行上の課題・懸念点などについて、現時点での見込みを簡潔に記載してください。

# 4-2．実施機関別の企画調査費計画

※様式3「3-2. 企画調査実施体制（グループ別）」にて、「予算配分：有」とした所属機関（JSTと委託研究契約を締結し予算を執行する可能性のある機関）については、すべて記載してください。
（研究機関等の責務については、公募要領「5.7 研究機関等の責務等」を参照してください。）

（単位：千円）

|  |  |
| --- | --- |
| 実施機関（担当者名） | 2022年度(6ヵ月) |
| ○○大学（代表者氏名） |  |
| ○○研究所（研究者氏名） |  |
| ○○株式会社（研究者氏名） |  |
| 直接経費 小計 |  |
| 間接経費(上記経費の30%以内) |  |
| 合計 |  |

【様式５】関連する業績・取組リスト

※本提案に関連する、これまでの研究開発や取り組みについて記載してください。

## （1）企画調査代表者（氏名・所属・役職）

#### 〈主要な実績〉

※本提案内容に関連する、著書、学術論文、学会発表、講演、雑誌・新聞投稿記事、会議・イベントの主催などの成果について、10件以内を選んで、現在から順に実施・発表年次を過去に遡って記載してください。

※行頭に連番を付けてください。

※著書・論文・発表等については、発表者をすべて記載の上、本人部分に下線を引いてください。

＜記載例＞

1. 欧文書籍：編著者氏名1, 編著者氏名2. (出版年). 書名. 出版地: 出版社.
2. 欧文論文：著者氏名1, 著者氏名2. (出版年). 論文名. 雑誌名, 巻 (号), pp.該当ページ. DOI:
3. 和文書籍：編著者氏名1, 編著者氏名2 (出版年) 『書名』出版社.
4. 和文論文：著者氏名1, 著者氏名2 (出版年) 「論文名」『雑誌名』巻 (号), pp.該当ページ. DOI:
5. ウェブページでしか公開されていない文献：著者氏名1, 著者氏名2 (公開年月日) 「文献名」（必要に応じてシリーズ名など）DOI: <あるいは掲載URL>
6. 新聞記事：記者名 (発行年月日) 「記事名」紙名, pp.該当ページ.
7. Web記事：記者名 (発行年月日) 「記事名」紙名, <URL>
8. 口頭発表：発表者氏名1, 発表者氏名2 (発表年) 「表題」『学会等イベント名』 開催地・開催場所
9. 会議・イベント：主催者名 (開催年月日) 「会議・イベント名」（必要に応じてシリーズ名など）開催地・開催場所

#### 〈RISTEXにおける研究開発への参画経験〉

※過去に社会技術研究開発センター（RISTEX）における研究開発への参画経験があれば、領域・プログラム名、プロジェクト名、当時の研究代表者名を記載し、自身がどのような役割を担っていたのかについて、簡潔に記載してください。

## （2）グループリーダー（氏名・所属・役職）

#### 〈主要な実績〉

#### 〈RISTEXにおける研究開発への参画経験〉

※以下、適宜項目をコピーして記載ください。

【様式６】他制度での助成等の有無

※企画調査代表者および主たる実施者（様式3「3-2. 企画調査実施体制（グループ別）」にて、「予算配分：有」とした者）が、現在受けている、あるいは申請中・申請予定の国の競争的資金制度やその他の研究助成等(民間財団・海外機関を含む)について、制度名ごとに、研究課題名、研究期間、役割、本人受給研究費の額（直接経費）、エフォートを記載してください。
（公募要領「6.2 不合理な重複・過度の集中に対する措置」も参照してください。）

※記載内容が事実と異なる場合には、採択されても後日取り消しとなる場合があります。

※面接選考の対象となった際には、最新の他制度の助成状況を申告・提出していただきます。

## （1）企画調査代表者（氏名・所属・役職）

|  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 制度名 | 受給状況 | 研究課題名（代表者氏名） | 研究期間 | 役割(代表/分担) | (1)(2)(3)(4) | 本人受給研究費(期間全体 合計)〃(2023年度 予定)〃(2022年度 予定)〃(2021年度 実績) | ｴﾌｫｰﾄ(％) |
| 社会技術研究開発事業（ELSIプログラム）※本提案 | 申請 |  | 2022.10～2023.03 | 代表 | (1)(2)(3)(4) | 2,000千円―2,000千円― | 20 |
| 科学研究費補助金基盤研究（B） | 受給 | ××による◇◇の開発（○○○○） | 2019.04－2023.03 | 代表 | (1)(2)(3)(4) | 15,000千円―3,500千円8,000千円 | 20 |
| ○○財団助成金事業 | 受給 | ××による◇◇の分析（○○○○） | 2021.4－2022.3 | 代表 | (1)(2)(3)(4) | 1,000千円――1,000千円 | 5 |
|  |  |  |  |  | (1)(2)(3)(4) |  |  |

## （2）主たる実施者（氏名・所属・役職）

|  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 制度名 | 受給状況 | 研究課題名（代表者氏名） | 研究期間 | 役割(代表/分担) | (1)(2)(3)(4) | 本人受給研究費(期間全体 合計)〃(2023年度 予定)〃(2022年度 予定)〃(2021年度 実績) | ｴﾌｫｰﾄ(％) |
| 社会技術研究開発事業（ELSIプログラム）※本提案 | 申請 |  | 2022.10～2023.03 | 分担 | (1)(2)(3)(4) | 1,000千円―1,000千円― | 15 |
|  |  |  |  |  | (1)(2)(3)(4) |  |  |

【様式７】人権の保護および法令等の遵守への対応

※公募要領「第6章 応募に際しての注意事項」を確認するとともに、提案する企画調査について、遵守すべき法令・ガイドライン等を理解の上、策定したことを確認し、以下の□にチェックを
入れてください。

本企画調査提案に際し、遵守すべき法令・ガイドライン等を理解の上策定したことを確認します。また、計画の実施にあたっても、法令・ガイドライン等を遵守して実施することを確認します。

|  |
| --- |
| （遵守すべき法令・ガイドライン等の例）* 「研究活動における不正行為への対応等に関するガイドライン」（平成26年8月26日文部科学大臣決定。その後の改正を含む）
* 「研究機関における公的研究費の管理・監査のガイドライン（実施基準）平成19年2月15日施行/平成26年2月18日改正文部科学大臣決定。その後の改正を含む。）」
* 安全保障貿易管理（海外への技術漏洩への対処）について、最先端研究の成果等が大量破壊兵器の開発者やテロリスト集団など、軍事転用等の懸念活動を行うおそれのある者に渡らないよう、外国為替及び外国貿易法（外為法）をはじめ、各府省が定める法令・省令・通達等
* 海外における実地の研究活動（生物資源の持ち出しも含む）や海外研究機関との共同研究を行う際には、関連する国の法律等
* ライフサイエンスに関する研究については、生命倫理および安全の確保に関し、各府省が定める法令・省令・倫理指針等
 |

[ ]  以上につき、確認しました。

【様式８】利益相反マネジメント

※評価者（プログラム総括、プログラムアドバイザー）との利害関係の有無、および企画調査代表者に関係する機関の参画の有無について、以下のチェック項目にて申告してください。該当する場合は、その内容を具体的に記載してください。

※利益相反マネジメント、利害関係の定義など詳細については、公募要領「4.6.2 選考体制と利益相反マネジメントの実施」もご確認ください。

※プログラム総括およびプログラムアドバイザーの一覧は、以下のウェブページをご覧ください。
https://www.jst.go.jp/ristex/rinca/program/index.html#adviser\_list

## （1）企画調査代表者と、プログラム総括との利害関係の有無

　　　プログラム総括との利害関係が　[ ]  ある　　　[ ]  ない

　　　利害関係の理由・内容：

　　　＜記載例＞現在進行中のものではないが、過去、〇〇事業「プロジェクト」（代表者○○、20XX～20XX年）にてプログラム総括と共同研究を実施しており、利害関係にあたる可能性がある。

## （2）企画調査代表者と、プログラムアドバイザーとの利害関係の有無

　　　プログラムアドバイザーとの利害関係が　[ ]  ある　　　[ ]  ない

　　　利害関係にあるアドバイザー名：○○ ○○

　　　利害関係の理由・内容：

　　　＜記載例＞現在、同一の組織に所属しており、利害関係者にあたる。

公募要領「4.6.2 選考体制と利益相反マネジメントの実施
（1）選考に関わる者に係る利益相反マネジメント」**利害関係者の要件**（要旨）

　　a. 提案者と親族関係にある者。

　　b. 提案者と大学、国立研究開発法人等の研究機関において同一の学科、専攻等または同一の
企業に所属している者。

　　c. 提案者と緊密な共同研究を行う者。(例えば、共同プロジェクトの遂行、共著研究論文の執筆、
同一目的の研究メンバー、あるいは提案者のプロジェクトの中での研究分担者等、提案者と
実質的に同じ研究グループに属していると考えられる者。)

　　d. 提案者と密接な師弟関係あるいは直接的な雇用関係にある者。

　　e. 提案者のプロジェクトと直接的な競争関係にある者。

　　f. その他JSTが利害関係者と判断した者。

## （3）企画調査代表者に関係する機関の参画の有無

　　　主たる実施機関として、代表者に関係する機関の参画が　[ ]  ある　　　[ ]  ない

　　　該当する機関名（研究者氏名）：○○○○株式会社（○○ ○○）

　　　その理由・内容：

　　　＜記載例＞研究代表者の研究開発成果をもとに設立した機関であり、現在は技術顧問の立場で直接経営には関わっていないが、2022年9月より役員に就任する可能性がある。

公募要領「4.6.2 選考体制と利益相反マネジメントの実施
（2）研究代表者に係る利益相反マネジメント」**研究代表者に関係する機関の要件**（要旨）

　　「研究代表者に関係する機関」とは、以下のいずれかに該当する機関をいいます。
なお、aおよびbについては研究代表者のみではなく、研究代表者の配偶者および一親等内の
親族（以下、「研究代表者等」と総称します。）についても同様に取り扱います。

　　a. 研究代表者等の研究開発成果を基に設立した機関。（直接的には経営に関与せず技術顧問等の
肩書きを有するのみの場合、株式を保有しているのみの場合を含む。）

　　b. 研究代表者等が役員（CTOを含み、技術顧問を含まない。）に就任している機関。

　　c. 研究代表者が株式を保有している機関。

　　d. 研究代表者が実施料収入を得ている機関。

・・・ 様式7、様式８で１枚程度（目安） ・・・